

JCMの現状と今後

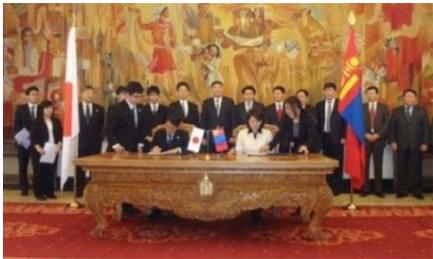
平成25年12月

経済産業省 産業技術環境局

地球環境連携・技術室 蓮沼佳和

二国間文書に署名済みの国

- ◆ 日本は、2011年から開発途上国とJCMに関する協議を行ってきており、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカとJCMに係る二国間文書に署名。



【モンゴル】
2013年1月8日
(ウランバートル)



【バングラデシュ】
2013年3月19日
(ダッカ)



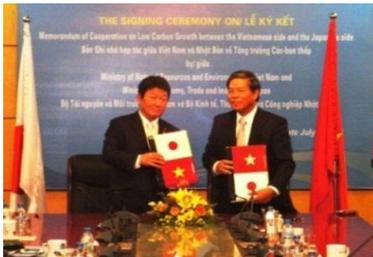
【エチオピア】
2013年5月27日
(アジスアベバ)



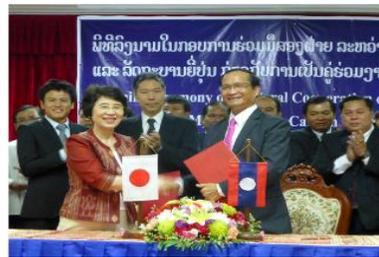
【ケニア】
2013年6月12日
(ナイロビ)



【モルディブ】
2013年6月29日
(沖縄)



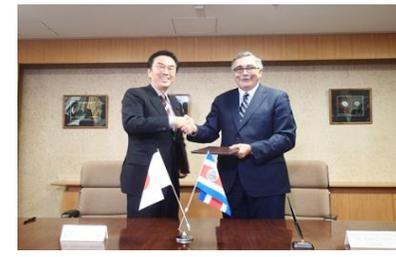
【ベトナム】
2013年7月2日
(ハノイ)



【ラオス】
2013年8月7日
(ビエンチャン)



【インドネシア】
2013年8月26日
(ジャカルタ)



【コスタリカ】
2013年12月9日
(東京)

- ◆ モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、ベトナム、インドネシアとの間で、それぞれ第1回合同委員会を開催。

COP19におけるJCMに関する進展

JCM署名国会合を開催(11月21日)

- 日本とJCM導入に署名した8カ国の代表が一堂に会し、JCMプロジェクト形成を精力的に推進していくことを確認。
- 各国から、JCMを活用した優れた低炭素技術の移転や投資の促進に対して高い期待が表明された。
- 各国の参加者

・日本	石原環境大臣
・インドネシア	ウィットラー大臣・気候変動担当大統領特使
・エチオピア	チャウィチャ環境森林大臣
・ベトナム	ハー天然資源環境省副大臣
・モンゴル	トルガグリーン開発環境省副大臣
・バングラデシュ	チャウデュリー環境森林省次官
・ケニア	コーディア環境鉱物資源省次官
・モルディブ	アブドラ環境エネルギー省気候変動局長
・ラオス	ルアングシャイサナ天然資源環境省災害気候変動局長



各国のCOP閣僚ステートメントでJCMに対する期待を表明(仮訳)

■モンゴル

“CDMの実施が困難な状況で、モンゴルは他の解決策に注目しており、その一つがJCM。モンゴルは、本年1月に日本との間で、最初にJCMの二国間文書に署名した。我々は、JCMを、低炭素型先進技術の移転を通じ、温室効果ガス排出削減だけでなく、環境汚染物質の減少や、途上国の持続可能な開発を目指すメカニズムであると見ている。途上国にとっては、国内の環境改善や汚染物質の減少と経済成長促進の両立のため、高効率な低炭素型技術の移転が極めて重要である。これこそが、JCMのようなメカニズムの本質的な目的であり、そうした取組の着実な実施が、各国の持続可能な開発を軌道に乗せる後押しになると考える。”

■ベトナム

“ベトナムは、国際的な支援を得ながら、温室効果ガスの2010年比8～10%削減、GDP当たりエネルギー消費量の毎年1～1.5%削減、エネルギー起源温室効果ガスのBaU*比10～20%削減を目指す。この目標の達成には、CDM、REDD+、NAMA、JCM、その他国内の取組を活用していく。”

*BaU: Business as Usual (何も対策を行わなかった場合の排出量)

攻めの地球温暖化外交戦略

1. 3年間で署名国を現在の8カ国から倍増する。

■COPの機会を活用し、未署名の国々に対し積極的にJCMの説明を実施。

2. JBIC・NEXIと連携したJCM特別金融スキーム(JSF: JCM Special Financing Scheme)の創設

■JBICは、輸出金融、投資金融及び事業開発等金融等を活用してJCMのプロジェクト形成支援を積極的に実施していく旨を発表。

■NEXIは、地球環境保険特約の対象に、JCM制度に基づく事業に係る輸出契約等を追加する旨を発表。これにより、JCM事業に係る我が国企業からの関係機器の輸出やプロジェクト参画に際して、非常危険*の付保率が100%となる。

cf) 通常、非常危険の付保率は、95%~97.5%

* 非常危険: 戦争、内乱、テロ、自然災害、収用等のカントリーリスク

3. 関係省庁及び開発・金融機関等との協議会を活用したプロジェクト形成の促進

■11月5日に第1回協議会を開催。外務省・環境省・経済産業省から、二国間協議や国際交渉の状況、制度設計状況等の最新動向を報告するとともに、関係省庁・機関からプロジェクト形成につながる設備補助事業、実証事業、キャパシティビルディング等の活動について情報共有を実施。

JCMプロジェクト形成の推進に向けた取り組み

- プロジェクト実証や設備補助事業の積極的な推進、JBICやNEXIと連携したJCM特別金融スキーム(JSF:JCM Special Financing Scheme)の創設、関係省庁及び開発・金融機関等との協議会の活用等に取り組む。

主なFS／設備補助事業／実証事業(平成22～25年度)

